

女性社長比率は7.5% 過去最高を更新するも、 依然として1割に届かず

業種別、「不動産」がトップの 17.2%

静岡県・「女性社長」分析調査（2025 年）



本件照会先

竹岸 隆浩（調査担当）
帝国データバンク
静岡支店
TEL:054-254-8301
info.shizuoka@mail.tdb.co.

発表日

2025/12/23

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、
私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025年10月時点で、静岡県内企業の女性社長割合は過去最高の7.5%となったが、依然として1割に届かなかった。業種別では「不動産」が17.2%でトップ。一方で、「建設」は3.5%で最も低くなかった。都道府県別では「徳島県」が12.3%で最も高く、四国地方では3県が10%を上回る。引き続き女性社長割合は緩やかに上昇すると見込まれるが、今後も女性起業家の育成・支援が求められる。

帝国データバンクは自社データベースをもとに、全国約120万社の事業会社を対象に女性が社長（代表）を務める企業を抽出し、静岡県内企業について分析を行った。

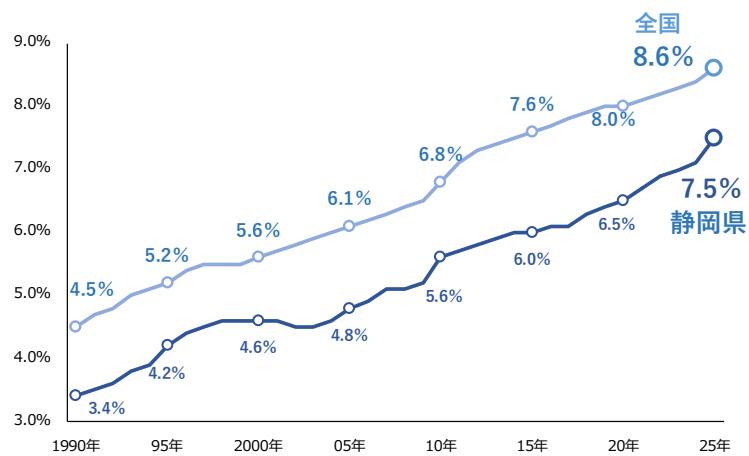
集計対象は「株式会社」「有限会社」「合同会社」「合名会社」「合資会社」。

静岡県内企業の女性社長比率は 7.5%、過去最高を更新

帝国データバンクでは、国内企業の女性社長比率について調査を実施した。2025 年 10 月時点で 8.6% となり、前年を 0.2pt 上回った。5 年連続で上昇し、過去最高を更新した。統計として遡れる 1990 年(4.5%)から上昇を続けているものの、依然として 1 ケタ台にとどまっている。

静岡県内企業の女性社長比率は、2025 年 10 月時点で 7.5% となり、前年を 0.4pt 上回り、過去最高を更新した。

女性社長比率(1990-2025 年)



「不動産」が 17.2% でトップ、「建設」は依然として低水準

業種別に女性社長の比率をみると、「不動産」が 17.2% でトップだった。続く「サービス」(13.4%) や「小売」(9.2%) といった「BtoC」業種で女性社長比率が高かった。

その他の 6 業種は全体(7.5%)を下回った。なかでも「建設」は横ばいの 3.5% で最も低く、次いで「製造」が 4.7% で低かった。

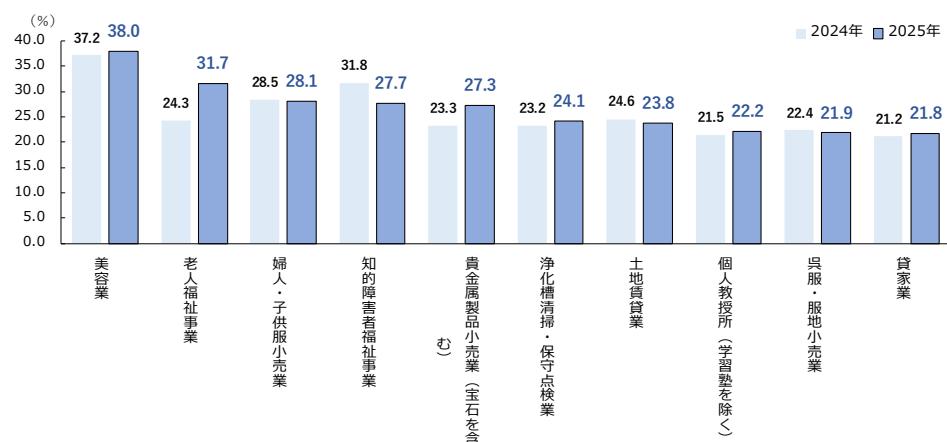
女性社長比率 業種大分類別

業種別	1990年 (35年前)	2000年 (25年前)	2010年 (15年前)	2015年 (10年前)	2020年 (5年前)	2024年 (前年)	(%)	
							2025年 現在	対35年前 増減
建設	2.0	2.7	3.2	3.1	3.2	3.5	3.5	+1.5 ±0.0
製造	2.6	2.9	3.6	4.1	4.4	4.8	4.7	+2.1 ▲0.1
卸売	2.8	3.8	4.9	5.3	6.0	7.0	7.0	+4.2 ±0.0
小売	5.3	7.0	8.1	8.8	8.8	9.1	9.2	+3.9 +0.1
運輸・通信	2.0	4.2	6.1	6.8	5.8	6.5	6.4	+4.4 ▲0.1
サービス	5.5	7.7	9.4	9.8	10.5	11.5	13.4	+7.9 +1.9
不動産	8.0	10.9	14.4	15.6	16.3	17.4	17.2	+9.2 ▲0.2
農林水産	1.5	3.2	4.6	4.9	6.7	6.9	6.8	+5.3 ▲0.1
鉱業	3.6	6.5	4.8	7.9	9.4	7.1	6.9	+3.3 ▲0.2
金融・保険	1.8	12.9	5.2	9.4	9.1	7.6	8.0	+6.2 +0.4

業種細分類別でみると、「美容業」が 38.0%で前年から 0.8pt 上昇し、最も高かった。次いで「老人福祉事業」(31.7%)、「婦人・子供服小売業」(28.1%)、「知的障害者福祉事業」(27.7%)、「貴金属製品小売業」(27.3%)など続いた。

一方、業種細分類別で低い業種をみると、「鉄筋工事業」と「自動車車体整備業」が 1.0%で最も低く、「屋根工事業」(1.1%)、「電気機械器具卸売業」(1.2%)、「二輪自動車小売業」(1.3%)で続いた。

女性社長比率 業種細分類別(上位 10 業種)



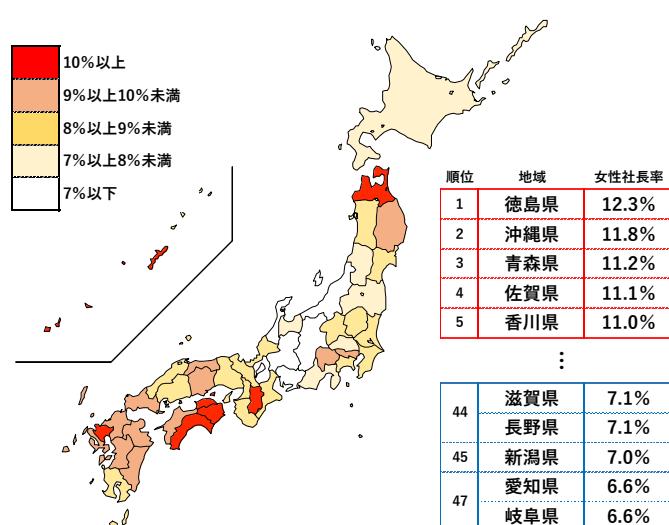
「徳島県」が 12.3%で、4 年連続のトップ

都道府県別では「徳島県」が 12.3%で最も高かった。前年から 0.2pt 上昇し 4 年連続のトップとなった。徳島県を中心に、四国地方では 3 県が 10%を上回っており、全国的にも女性社長割合の高さが目立っている。西日本エリアは全体的に高水準で、九州地方では「沖縄県」(11.8%)や「佐賀県」(11.1%)などが高かった。また、「青森県」は 11.2%と全国 3 位となり、東北エリアのなかで唯一 10%を超えた。

一方で、16 年連続で最も低かった「岐阜県」(6.6%)や、「愛知県」(6.6%)を中心に、下位 5 県は製造業の割合が高い中部・北陸エリアが並んだ。

なお、「静岡県」は 7.5%で全国で 39 番目と低位となった。

女性社長比率 都道府県別



まとめ

2025 年の静岡県内企業の女性社長比率は 7.5% で過去最高を更新したものの、依然として 1 割を下回る低水準にとどまっている。

改正女性活躍推進法の施行を 2026 年 4 月に控えるなか、政府は 2025 年 6 月 10 日に、女性活躍と男女共同参画社会の実現に向けた道筋を示す「女性版骨太方針 2025」を決定し、女性が地方でも活躍できる環境の整備を重点課題とした。企業や行政、学術、国際的な分野といった、あらゆる分野の意思決定層における女性の参画拡大を推進する。また、暴力防止や健康支援による安心社会の実現も含め、男女共同参画機構設立や災害対応への女性参画を進めて施策の加速化を図る。

なお、帝国データバンク静岡支店が 2025 年 9 月に発表した「女性登用に対する静岡県内企業の意識調査(2025 年)」では、女性管理職の平均割合は前年から 1.0pt 上昇し、10.6% となり、過去最高となった。しかし、小幅の上昇にとどまっており、「役員が全員男性」の企業は依然として 4 割を超えており。

2024 年 10 月 1 日に施行された「代表取締役等住所非表示措置」は、女性の役員登用の促進につながり、起業を後押しするきっかけとして期待される声があるなど、様々な制度の整備・拡充もあり、引き続き女性社長や役員・管理職の割合は緩やかな上昇が見込まれる。女性社長比率が 1 割を上回る状態になるためには、ライフイベントやキャリア、業種に合わせた女性起業家の育成・支援が求められている。